



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 宮内 貴宏 TEL 050 (8880) 3200
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,288	34.4	1,031	260.5	1,047	256.7	705	285.5
2023年3月期第1四半期	6,165	33.7	286	△44.9	293	△44.2	182	△47.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 730百万円 (257.9%) 2023年3月期第1四半期 204百万円 (△41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.89	—
2023年3月期第1四半期	1.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,206	9,925	61.2
2023年3月期	14,073	9,548	67.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 9,925百万円 2023年3月期 9,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	1.95	1.95
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,485	37.3	1,355	99.9	1,375	97.2	878	107.6	4.85

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2024年3月期の連結業績予想については、第2四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、通期業績予想につきましては、第2四半期決算発表時に開示を行う予定をしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	181,216,000株	2023年3月期	181,216,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,610株	2023年3月期	1,610株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	181,214,390株	2023年3月期1Q	181,214,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が所属する情報通信サービス市場においては、働き方の見直しや人手不足などによる業務効率化への関心の高まりに伴い、企業の積極的なIT投資や業務のデジタル化への移行が継続いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR（年平均成長率）27%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする中期経営目標に取り組んでおります。この中で、特に重視している売上高目標の上限であるCAGR30%の達成に向けて、当初4年間は半期ごとに施策や予算を策定することで、外部環境への対応や施策の効果検証を迅速に行いながら、成長投資の強化に取り組むことを計画しております。

当第1四半期連結累計期間において、クラウド事業は、楽楽シリーズの組織体制の見直しによる生産性の向上に取り組むとともに、主力サービスを中心に広告宣伝費の積極的な投下を継続いたしました。IT人材事業については、稼働エンジニアの増加と新規取引先の開拓を促進していくため、営業力の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,288百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益1,031百万円（前年同期比260.5%増）、経常利益1,047百万円（前年同期比256.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は705百万円（前年同期比285.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は、組織体制の見直しによる営業力強化促進に取り組むとともに、TVCMなどの広告宣伝を積極的に展開し、新規導入社数の増加に取り組みました。その結果、売上高は6,832百万円（前年同期比36.4%増）、セグメント利益は928百万円（前年同期比473.8%増）となりました。

②IT人材事業

IT人材事業は、エンジニア数が増加した一方、営業活動の減速により稼働率が低下しました。その結果、売上高は1,455百万円（前年同期比26.1%増）、セグメント利益は103百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金が401百万円、前払費用（流動資産「その他」）が125百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,850百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は6,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,365百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が136百万円、のれんが40百万円、差入保証金が26百万円それぞれ減少したものの、投資その他の資産「その他」が3,366百万円、工具、器具及び備品が160百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は16,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加いたしました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円増加いたしました。主な要因は、未払費用が941百万円、未払法人税等が294百万円減少したものの、1年以内返済予定の長期借入金が750百万円、短期借入金が500百万円、賞与引当金が481百万円、未払金が256百万円、預り金（流動負債「その他」）が244百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は950百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が748百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,755百万円増加いたしました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により353百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により705百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、中期経営目標として、2021年3月期を基準として2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR27%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上を掲げております。

引き続き、特に重視している売上高目標の上限であるCAGR30%の達成を目指し、半期ごとに施策や予算を策定し、迅速な外部環境への対応や施策の効果検証に取り組んでいきます。

最終年度に向けては、売上高目標の実現のための投資を継続しつつ、組織の生産性の向上や投資の効率化に取り組むことで、毎期の増益を実現しながら利益目標の達成を実現する方針です。

2024年3月期第2四半期は、引き続き旺盛なIT投資やデジタル化のニーズを捉え、高成長を実現するための積極的な投資を継続する一方、組織の生産性や展開施策の効果を向上させ、持続的な事業成長を実現できる組織強化に取り組めます。

足元の好調なクラウド事業の状況に加え、7月の株式会社ラクスHRテックの子会社化に伴い、当初計画を見直し、その結果として、売上高17,485百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益1,355百万円（前年同期比99.9%増）、経常利益1,375百万円（前年同期比97.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益878百万円（前年同期比107.6%増）を計画しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990	4,139
売掛金	4,086	4,487
その他	415	630
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	10,479	9,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	255	267
工具、器具及び備品(純額)	836	996
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	1,091	1,265
無形固定資産		
のれん	464	423
ソフトウェア	30	47
無形固定資産合計	494	470
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	32	31
差入保証金	1,053	1,027
繰延税金資産	930	794
その他	17	3,383
貸倒引当金	△25	△12
投資その他の資産合計	2,008	5,224
固定資産合計	3,594	6,960
資産合計	14,073	16,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3	2
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	4	754
未払金	1,443	1,700
未払費用	1,119	177
未払法人税等	548	254
未払消費税等	543	478
契約負債	585	636
賞与引当金	—	481
その他	98	344
流動負債合計	4,347	5,330
固定負債		
長期借入金	32	781
長期未払費用	92	97
預り保証金	52	70
固定負債合計	178	950
負債合計	4,525	6,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	308	308
利益剰余金	8,848	9,200
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,534	9,886
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3	9
為替換算調整勘定	17	30
その他の包括利益累計額合計	13	39
純資産合計	9,548	9,925
負債純資産合計	14,073	16,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,165	8,288
売上原価	1,967	2,449
売上総利益	4,198	5,838
販売費及び一般管理費	3,912	4,807
営業利益	286	1,031
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	5	2
受取補償金	0	0
助成金収入	0	1
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	0	0
営業外収益合計	7	15
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	293	1,047
特別利益		
受取和解金	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	293	1,054
法人税、住民税及び事業税	29	218
法人税等調整額	81	130
法人税等合計	110	349
四半期純利益	182	705
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	705

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	182	705
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9	12
為替換算調整勘定	11	12
その他の包括利益合計	21	25
四半期包括利益	204	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	730

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額893百万円を未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,011	1,154	6,165	—	6,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	12	12	△12	—
計	5,011	1,167	6,178	△12	6,165
セグメント利益	161	124	285	0	286

(注) 1. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、配賦不能営業費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,832	1,455	8,288	—	8,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	△2	—
計	6,832	1,458	8,290	△2	8,288
セグメント利益	928	103	1,031	0	1,031

(注) 1. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、配賦不能営業費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、HOYA株式会社が運営するクラウド勤怠管理・給与明細閲覧サービス事業を会社分割（新設分割）して設立予定である新会社の全株式を取得し、100%子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年7月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ラクスHRテック
事業の内容	クラウド型ソフトウェアサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業の業務効率化に貢献する複数のクラウドサービスをポートフォリオ管理することで、高い売上高成長と利益の創出を同時に実現しております。長期ビジョン「日本を代表する企業になる」ことを目指し、今後も持続的な事業成長を実現するために、既存サービスの成長に加え、ポートフォリオに新たなクラウドサービスを追加することを目指してまいりました。

HOYA株式会社の持つクラウド勤怠管理・給与明細閲覧サービス事業（以下、取得事業）は2006年にリリースされて以降、多種多様な企業ごとの勤怠管理業務に寄り添うかたちで中堅規模の企業を中心に多くの企業の業務効率化に寄与してきました。

当社が提供しているクラウド型勤怠管理システム「楽楽勤怠」は、取得事業の持つサービスと機能面、価格面から企業ターゲットが棲み分けられており補完関係にあります。また当社のノウハウとリソースを投下することにより、取得事業の売上拡大と利益率向上を実現し、クラウド型勤怠管理システム市場におけるシェアの向上も見込まれます。

この度、取得事業の取得が当社の持続的な事業成長に資するものと判断し、今回の合意に至りました。

(3) 企業結合日

2023年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ラクスHRテック

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,353百万円
取得原価		3,353百万円

(注) 上記に記載されている取得原価は現時点の見込み額であり、実際の取得原価は上記と異なる場合があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 16百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。